

2026年5月27日

紫波町
株式会社岩手銀行
NTT 東日本株式会社岩手支店
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

除雪業務における事務作業のデジタル化に関する実証結果について

紫波町（町長：鎌田 千市）、株式会社岩手銀行（頭取：岩山 徹、以下、「岩手銀行」という。）、NTT 東日本株式会社（岩手支店長：後藤 高宏、以下、「NTT 東日本」という。）および株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー（社長：池田 敬、以下、「NTT-ME」という。）は2024年11月29日に締結した「道路管理関連業務の高度化に向けた共同検討に関する連携協定」に基づき、以下の実証を実施しましたので、その結果および今後の取組みをお知らせいたします。



記

1. 背景

本取組では、昨年度に実施した「日常点検に伴う業務日報のデジタル化」で活用したツールを基に、自治体職員が自ら業務内容や運用ルールに応じてアプリを更新・調整できる“内製化型の季節業務 DX”の有効性について検証しました。

除雪業務のように、特定の時期にのみ業務量が急増する季節業務においては、制度改正や契約条件の変更、事業者構成の変化に柔軟に対応できることが重要です。

本実証では、外部ベンダーに都度改修を依頼するのではなく、自治体が主体となって業務改善を継続できる仕組みが、実運用に耐えうるかを検証しました。

2. 実証の概要

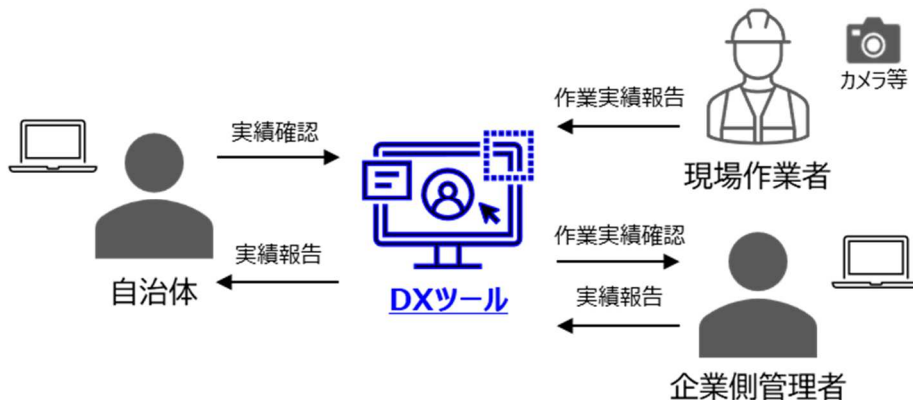
「除雪業務における事務作業のデジタル化」

- 期間：2025年12月24日～2026年3月31日
- 対象：紫波町役場および町内除雪業者（2社）
- アプリ構成：
 - 作業日報報告アプリ：除雪作業における実施工程および作業時間の報告
 - 月締め・請求アプリ：作業日報の月次自動集計と請求書の自動生成
- 主な検証事項：
 - 動作の安定性・信頼性
 - 事務処理時間の短縮効果
 - 運用継続性・拡張性（他事業者への展開を想定）
 - データ入力の操作負担（習熟度・UI/UX）

3. 主な結果（効果）

- 作業日報・請求業務の事務時間を約 70%削減
 - 事業者が作成する作業日報・請求書類のデジタル化により、指定様式への記入や参考資料の添付作業を不要化し事務作業を約 70%削減
 - 月次請求業務のデジタル化により、月間稼働時間の自動集計から請求金額の自動算出までを一貫して実現。従来必要としていた印刷や書類提出を含む事務作業を約 70%削減
- 稼働時間・請求金額の自動算出により集計ミスと手戻りの抑制
 - 作業日報から稼働時間や請求額を自動集計し、計算および転記ミスを抑制
 - 請求書等書類の不備による差し戻し件数 0 を実現
- 本格導入に向けた実現性
 - 紫波町・除雪業者ともに一定の効果を確認、継続活用について前向きな評価
- 内製化型アプローチに対する評価
 - 現場職員が業務の中で得た気づきを即座にアプリ改善へ反映
 - 除雪業務以外の道路維持管理関連業務への横展開を見据えた拡張性を確保できる
- 実証実験における評価コメント（要旨）
 - 紫波町：「実績が随時確認でき、支払い金額が自動算出され大幅に効率化した」
 - 除雪業者：「事務処理が大幅に改善し、書類の差し戻しや来庁回数が激減した」

各種やり取りをデータ投入に一本化。確認・集計という間接稼働を効率化



実施者	作業内容
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・作業日報、証跡、実績調書、請求書（内訳）を確認 ・稼働時間集計表は自動作成
企業側管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・現場作業員からの実績報告を確認。作業日報は自動作成 ・作業日報を元の実績調書、請求書（内訳）は自動作成 ・月末に自治体へ報告物を提出
現場作業員	<ul style="list-style-type: none"> ・作業開始前にHOURメーターの撮影 ・作業終了後にHOURメーターの撮影 ・業務終了後、企業側管理者へ報告

※HOURメーターとは建設機械等の稼働時間を記録する計器です

図：実証実験における DX ツールの機能と構成

4. 今後の展望

本実証により、除雪業務の事務作業において、アプリの動作安定性と改善効果を確認、さらに、季節業務においても、アプリを運用・改善する内製化型 DX が十分に機能することを確認しました。

一方で、本格導入へ向けた改善事項も確認したことから、今後は以下の取組みを推進し、本格導入に向けた検討を継続していきます。

- ① 本格導入の検討：対象事業者の段階的拡張と運用ガイドラインの策定
- ② アプリ機能の継続改善：出力・選択項目・集計/帳票・UI/UX の最適化
- ③ 運用設計の強化：サポート体制、操作マニュアル、権限・監査・バックアップの整備

今後は、本取組を他市町村にも展開していくとともに、自治体業務の高度化・DX 化を通じて、自治体だけでなく地域の事業者の皆さまのデジタル化も推進し、地域全体で持続可能なインフラ管理の共創を目指してまいります。

※ 本プロジェクトの詳細は、以下 URL をご覧ください。

URL : https://www.ntt-east.co.jp/iwate/information/detail/pdf/20251209-01_02.pdf